

答え合わせ・解説

問1	答え 4 排他的経済水域	沿岸から200海里以内で、資源の利用や管理に関する権利が沿岸国に認められている海域は領海は海岸線から12海里までで、主権が及ぶ範囲を指します。
問2	答え 1 最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。	「法の支配」の構造では、政府が国民を支配するのではなく、まず法（憲法）が政府を縛るという点が重要です。政府は法によって認められた範囲内でのみ権力を行使でき、その対象として国民が存在します。これにより、政府による権力の乱用から国民の自由が守られます。
問3	答え 1 大日本帝国憲法における天皇主権を改め、国の政治を決定する権利が国民にあることを憲法の前文と第1条で明記した。	日本国憲法では、前文で「主権が国民に存することを宣言し」と述べるとともに、第1条で天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と規定しています。これは、かつての「統治権」を天皇が持っていた天皇主権から、国民が主権者へと変わった歴史的背景を示しています。
問4	答え 1 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与	国事行為には、国会の召集、衆議院の解散、総選挙の施行の公示、内閣総理大臣および最高裁判所長官の任命（ただし指名は国会や内閣が行う）、法律や条約の公布、栄典の授与などが含まれます。予算の作成や条約の締結などは内閣の権限であり、内閣総理大臣の「指名」は国会が行うため、これらを天皇の国事行為と混同しないよう注意が必要です。
問5	答え 1 日本国憲法の精神に基づき、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求する人間の育成を教育の目的として掲げている。	教育基本法は、憲法26条の「教育を受ける権利」を具体化するために制定されました。戦前の教育が「教育勅語」を中心に行われていたことへの反省から、個人の尊重と民主的な社会の形成を目指すことが明記されました。選択肢にある「学校の種類を定めるもの」は学校教育法の役割であり、教育基本法はそのさらに上位に位置する、いわば「教育の憲法」としての役割を担っています。
問6	答え 1 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。	憲法は国家の最高法規であるため、時の政権などが容易に変更できないよう、法律の制定（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい条件が課されています。まず国会において、衆議院と参議院の両方で、欠席者も含めた「総議員」の三分の二以上という高いハードルをクリアすることで、国民に改正案を提示する「発議」が行われます。その後、主権者である国民が直接意思を示す「国民投票」が実施され、有効投票の過半数が賛成することで、憲法改正が正式に承認される仕組みとなっています。
問7	答え 1 被爆	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へと原子爆弾が投下され、熱線や爆風、そして放射線によって多くの命が奪われ、甚大な被害が出ました。この経験を持つ日本は「世界で唯一の被爆国」という立場から、核兵器の廃絶と平和の尊さを国際社会に対して発信し続けています。空襲は通常の爆弾による攻撃、敗戦は戦争に負けることを指すため、核被害に特化した文脈ではこの用語が使われず。
問8	答え 1 条例	地方公共団体の議会が制定する法を条例と呼びます。法体系の階層構造において、条例は国が定める法律よりも下位に位置づけられるため、法律の内容に違反する条例を制定することはできません。このように法に優先順位をつけることで、法秩序の統一性が保たれています。